



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
 コード番号 2309 URL <http://www.cmicgroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 2019年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	54,855	6.3	4,028	0.3	3,643	△4.3	1,909	55.3
2018年9月期第3四半期	51,624	7.6	4,016	37.4	3,805	33.3	1,229	19.9

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 1,133百万円 (△29.7%) 2018年9月期第3四半期 1,613百万円 (△20.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	103.04	—	—	—
2018年9月期第3四半期	65.75	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年9月期第3四半期	80,677	33,639	28.5	1,255.24				
2018年9月期	78,034	33,536	28.9	1,215.95				

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 22,996百万円 2018年9月期 22,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	5.00	—	22.50	27.50
2019年9月期	—	5.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	27.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	74,400	6.5	4,630	7.1	4,170	2.7	2,000	34.4	107.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	18,923,569 株	2018年9月期	18,923,569 株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	602,996 株	2018年9月期	351,521 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	18,528,187 株	2018年9月期3Q	18,694,577 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2019年9月期3Q 171,000株、2018年9月期172,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年9月期3Q 171,444株、2018年9月期3Q 175,444株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年7月29日(月)に機関投資家・証券アナリスト向けに、電話会議を開催する予定です。説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、革新的医薬品の創出が期待される一方で、保険医療財政への影響から、費用対効果評価や保険外併用療養活用の検討など薬価制度の見直しが進んでおり、医薬品産業は技術力や生産性の向上を通じて国際競争力のある産業構造へ転換することが求められています。第四次産業革命と称される人工知能 (AI) やIoTなどの新たなテクノロジーが社会全体に大きな変革をもたらし、ヘルスケア分野においても医療のあり方や健康に対する個人の価値観が変化する中で、産官学民が連携して少子高齢化社会に対するイノベーションに取り組んでいます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応し、持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を推進しております。2018年4月から開始した「Project Phoenix 3.0」では、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開をヘルスケア分野に拡大し、新たなビジネスの創出に取り組んでおります。また、当連結会計年度を初年度とした新たな中期計画 (FY2019-2021) をスタートさせ、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、PVCモデルの加速、グローバル化の促進、ヘルスケアビジネスの創出を重点課題に掲げ、グループ一丸となって諸施策を推進しております。

[売上高及び営業利益]

当第3四半期連結累計期間においては、アステラス ファーマ テック株式会社の西根工場を譲受け、国内外6拠点体制でCDMO事業の生産能力強化を図っております。また、子宮頸がんの自己検査サービスやソニー株式会社から承継した電子お薬手帳「harmo」事業の運営を開始するなど、中期計画の重点課題に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、主にCRO事業が伸長したことにより、売上高は54,855百万円 (前年同期比6.3%増)、営業利益は4,028百万円 (前年同期比0.3%増) となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	27,960	29,199	+1,239 (+4.4)
営業利益又は営業損失 (△)	5,904	5,962	+57 (+1.0)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、海外企業の日本市場参入や異業種のヘルスケア市場参入支援、バイオ医薬品や再生医療等製品など高度化する開発ニーズへの対応を促進しております。

臨床業務においては、堅調な引合いに応じた人材の確保や育成強化に努めるとともに、医療データベースを活用した製造販売後調査 (PMS) や臨床研究支援業務に取り組んでおります。また、オーストラリア現地法人を設立するなど、医薬品及び医療機器の成長市場であるアジア・オセアニア地域の事業を推進しております。

非臨床業務においては、国内及び米国ラボの連携を強化し、核酸医薬や再生医療など先端領域の創薬支援に積極的に取り組んでおります。2018年10月にはイオンチャンネル関連ビジネスのグローバル大手の日本法人ソフィオンバイオサイエンス株式会社と業務提携し、安全性薬理評価サービスの拡充を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。

<CDMO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	10,806	11,858	+1,052 (+9.7)
営業利益又は営業損失 (△)	△473	△156	+317 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、技術力の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じた競争力強化を図っております。足利工場に新設した高薬理活性剤対応の注射剤棟では、治験薬の生産を開始しており、治験薬及び商用生産案件の獲得に向けて営業活動を強化しております。2019年3月には、医薬品製造の新技术導入を図るため、3Dプリンターを用いた製造技術や高度な錠剤分割技術を有する米国企業と業務提携契約を締結し、製剤技術力の向上に取り組んでおります。また、2019年6月には、アステラス製薬株式会社の生産子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社の西根工場を譲受け、シミックCMO西根株式会社が事業を開始し、主力剤形である固形剤の生産能力強化を図っております。

売上高につきましては、国内及び米国における受託生産量が増加したこと等により前年同期を上回りました。足利工場新注射剤棟の商用生産開始に向けた費用の発生及び減価償却費の増加等により営業損失を計上していますが、損失額は縮小傾向にあります。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	5,479	5,795	+316 (+5.8)
営業利益又は営業損失(△)	349	100	△248 (△71.1)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR（医薬情報担当者）派遣業務に加え、民間企業初のメディカルフェアーズ（MA）人材養成講座「MAアカデミー」を開講するなど、複数のコミュニケーションチャンネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を進めております。

売上高につきましては、新規案件及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りましたが、営業利益につきましては、新規案件の受注に伴う先行的な費用が発生したこと等により前年同期を下回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	5,432	5,700	+267 (+4.9)
営業利益又は営業損失(△)	668	703	+35 (+5.2)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

SMO業務においては、がん領域の対応強化及び更なる品質向上、新サービスの拡充を進めております。2019年4月には、株式会社BELL24・Cell Product（現SSI-CP株式会社）をグループ会社化し、北海道における基盤強化を図っております。

ヘルスケア情報サービスにおいては、ポータルサイト等を活用した治験情報等の提供や、疾患の早期発見や重症化予防に貢献する自己検査サービス「SelCheck」を開始しております。2019年6月には、ソニー株式会社が運営する電子お薬手帳「harmo」事業を承継し、服薬アドヒアランスの向上など患者サポートプログラムの強化や、テクノロジーを活用した健康支援ビジネスの創出に取り組んでおります。

売上高及び営業利益につきましては、新規案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。

<IPM事業>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	2,305	2,695	+390 (+17.0)
営業利益又は営業損失(△)	△185	△199	△13 (-)

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援や、製薬企業のビジネスモデル変化に応じた戦略オプションの提供等によるIPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

売上高につきましては、オーファンドラッグ等の販売増加により前年同期を上回りました。黒字化に向けて、新しいビジネスソリューション提供による事業規模拡大に引き続き取り組んでおります。

〔経常利益〕

当第3四半期連結累計期間の経常利益は3,643百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

なお、営業外収益として受取賃貸料等73百万円、営業外費用として支払利息、持分法による投資損失及び為替差損等458百万円を計上しております。

〔親会社株主に帰属する四半期純利益〕

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,909百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

なお、特別利益として固定資産売却益7百万円、特別損失として減損損失及び固定資産除却損等190百万円、法人税等合計として1,823百万円及び非支配株主に帰属する四半期純損失として272百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で2,643百万円増加し、80,677百万円となりました。これは主に、シミックCMO西根株式会社の取得に伴う棚卸資産及び有形固定資産の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で2,539百万円増加し、47,037百万円となりました。これは主に、短期借入金及びコマース・ペーパー等の増加と賞与引当金及び長期借入金（1年内返済予定を含む。）等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で103百万円増加し、33,639百万円となりました。これは主に、利益剰余金等の増加とその他有価証券評価差額金等の減少及び自己株式の取得によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月7日に公表いたしました「2018年9月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,009	12,789
受取手形及び売掛金	13,655	14,191
商品及び製品	514	692
仕掛品	3,419	3,987
原材料及び貯蔵品	1,878	2,595
その他	2,773	3,345
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	36,233	37,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,533	12,878
機械装置及び運搬具(純額)	5,522	9,727
土地	6,167	6,433
その他(純額)	6,284	3,866
有形固定資産合計	30,508	32,905
無形固定資産		
のれん	419	313
その他	985	1,472
無形固定資産合計	1,405	1,785
投資その他の資産		
投資有価証券	3,809	3,219
敷金及び保証金	1,655	1,737
その他	5,032	4,029
貸倒引当金	△611	△582
投資その他の資産合計	9,887	8,403
固定資産合計	41,801	43,095
資産合計	78,034	80,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726	982
短期借入金	1,450	3,018
1年内返済予定の長期借入金	3,648	2,636
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
未払法人税等	1,076	124
賞与引当金	2,655	1,122
役員賞与引当金	63	-
受注損失引当金	683	576
その他	10,438	11,413
流動負債合計	22,741	22,872
固定負債		
長期借入金	12,178	12,061
退職給付に係る負債	7,544	8,053
その他	2,033	4,049
固定負債合計	21,756	24,165
負債合計	44,498	47,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	12,814	14,207
自己株式	△579	△1,088
株主資本合計	21,425	22,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	751
為替換算調整勘定	23	△21
退職給付に係る調整累計額	△83	△43
その他の包括利益累計額合計	1,157	686
非支配株主持分	10,953	10,643
純資産合計	33,536	33,639
負債純資産合計	78,034	80,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	51,624	54,855
売上原価	39,936	42,349
売上総利益	11,687	12,506
販売費及び一般管理費	7,671	8,477
営業利益	4,016	4,028
営業外収益		
受取利息	4	3
受取賃貸料	14	17
受取保険金	-	15
還付消費税等	12	15
その他	24	23
営業外収益合計	56	73
営業外費用		
支払利息	87	84
持分法による投資損失	91	162
為替差損	39	173
その他	48	38
営業外費用合計	266	458
経常利益	3,805	3,643
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
減損損失	-	124
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	46	65
投資有価証券評価損	4	-
人事制度移行損失	280	-
特別損失合計	333	190
税金等調整前四半期純利益	3,472	3,460
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,080
法人税等調整額	912	742
法人税等合計	2,194	1,823
四半期純利益	1,277	1,637
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	48	△272
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,229	1,909

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,277	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△467
為替換算調整勘定	△54	△95
退職給付に係る調整額	78	59
その他の包括利益合計	335	△503
四半期包括利益	1,613	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587	1,437
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,784	10,708	5,479	5,346	2,305	51,624	-	51,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	98	-	86	0	360	△360	-
計	27,960	10,806	5,479	5,432	2,305	51,984	△360	51,624
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,904	△473	349	668	△185	6,262	△2,246	4,016

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,246百万円には、セグメント間取引消去等△3百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△2,243百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,922	11,810	5,793	5,632	2,695	54,855	-	54,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	48	2	67	0	394	△394	-
計	29,199	11,858	5,795	5,700	2,695	55,250	△394	54,855
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,962	△156	100	703	△199	6,410	△2,381	4,028

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,381百万円には、セグメント間取引消去等△0百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△2,381百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
減損損失	124	-	-	-	-	124	-	124

3. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	33,567	60,718	28,163	55,046	37,873	55,805
CDMO事業	11,279	4,190	14,104	6,121	15,463	3,827
CSO事業	6,077	3,693	7,279	4,747	7,482	3,261
ヘルスケア事業	4,521	8,305	6,635	10,642	7,654	9,639
合計	55,446	76,907	56,183	76,557	68,474	72,534

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
 4. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。